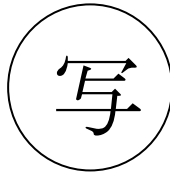


令和 5 年度

行田市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計・公共下水道事業会計

行田市監査委員



行監第151号

令和6年8月9日

行田市長 行田邦子様

行田市監査委員 木村忠之

行田市監査委員 野本翔平

令和5年度行田市公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度行田市水道事業会計及び行田市公共下水道事業会計決算並びに関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 5 年度行田市水道事業会計決算審査意見書

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の主眼	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	給水人口及び給水戸数	2
(2)	配水量及び有収水量	3
(3)	施設の利用状況	3
3	決算額の比較について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	7
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	供給単価及び給水原価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	9
(1)	資本剰余金の部	9
(2)	利益剰余金の部	9
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況	11
8	貯蔵品について	12
むすび		13

別表第1	水道事業業務実績表	1 5
別表第2	収支の状況	1 6
別表第3	損益計算の構成及び比較表	1 7
別表第4	損益計算の推移	1 9
別表第5	キャッシュ・フロー計算書	2 0
別表第6	貸借対照表	2 1

令和5年度行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	2 3
第2	審査の主眼	2 3
第3	審査の方法	2 3
第4	審査の結果	2 3
1	経営の概要について	2 4
2	業務実績について	2 4
(1)	処理区域内人口及び水洗化人口	2 4
(2)	汚水処理水量及び有収水量	2 4
3	決算額の比較について	2 5
(1)	収益的収入及び支出	2 5
(2)	資本的収入及び支出	2 6
(3)	不納欠損処分	2 8
4	経営成績について（消費税抜き）	2 8
(1)	収益的収支の概要	2 8
(2)	使用料単価及び汚水処理原価	2 9
5	剰余金（欠損金）の計算について	2 9
(1)	資本剰余金の部	2 9
(2)	利益剰余金の部	3 0
6	剰余金処分計算書について	3 0
7	財政状態について（消費税抜き）	3 0

(1) 資産	3 0
(2) 負債及び資本	3 1
(3) 資金の状況	3 2
むすび	3 3
別表第1 公共下水道事業業務実績表	3 5
別表第2 収支の状況	3 6
別表第3 損益計算の構成及び比較表	3 7
別表第4 損益計算の推移	3 9
別表第5 キャッシュ・フロー計算書	4 0
別表第6 貸借対照表	4 1

〔注〕

- ・ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
- ・ 表中の「 \ 」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである。

令和５年度行田市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月９日まで

第２ 審査の主眼

市長から審査に付された「令和５年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

- ① 書類が地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）の規定に準拠して作成されているか。
- ② 書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- ③ 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- ④ 予算の執行及び事業の経営は、同法第３条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

第３ 審査の方法

「令和５年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳及び補助簿並びに伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第４ 審査の結果

審査に付された「令和５年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 12,144,370 円（0.65%）、収益的支出は、前年度と比較して 40,274,386 円（2.51%）減少している。

本年度の損益計算書において、営業収益は 1,160,204,206 円で、前年度と比較して 18,031,083 円（1.53%）減少している。これは給水収益及びその他営業収益がいずれも前年度を下回ったことによるものである。また、営業費用は 1,411,561,132 円で、前年度と比較して 31,356,118 円（2.17%）減少している。これは主要な費用である減価償却費等が前年度を下回ったことによるものである。経常利益は 212,832,385 円で、前年度と比較して 583,780 円（0.27%）減少している。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事、浄水施設工事、舗装復旧工事等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
給水区域内人口	78,135 人	78,550 人	△415 人	△0.53%
給 水 人 口	75,501 人	76,004 人	△503 人	△0.66%
給 水 戸 数	35,666 戸	35,275 戸	391 戸	1.11%
普 及 率	96.63%	96.76%	△0.13 ポイント	△0.13%

給水区域内人口は 78,135 人、給水人口は 75,501 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 415 人（0.53%）、給水人口では 503 人（0.66%）減少しているが、給水戸数では前年度と比較して 391 戸（1.11%）増加している。

(2) 配水量及び有収水量

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総 配 水 量	9,736,609 m ³	9,626,300 m ³	110,309 m ³	1.15%
一日平均配水量	26,603 m ³	26,373 m ³	230 m ³	0.87%
有 収 水 量	8,364,615 m ³	8,455,377 m ³	△90,762 m ³	△1.07%
有 収 率	85.91%	87.84%	△1.93 ポイント	△2.20%

本年度の総配水量は 9,736,609 m³、一日平均配水量は 26,603 m³、有収水量は 8,364,615 m³、有収率は 85.91%である。前年度と比較して、総配水量では 110,309 m³（1.15%）、一日平均配水量では 230 m³（0.87%）増加しているが、有収水量では 90,762 m³（1.07%）、有収率では 1.93 ポイント（2.20%）減少している。

なお、配水能力は 52,060 m³/日で、前年度と同数値である。

(3) 施設の利用状況

（単位：％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減（ポイント）	増減率
施設利用率	51.10	50.66	0.44	0.87
最大稼働率	54.53	56.79	△2.26	△3.98
負 荷 率	93.72	89.20	4.52	5.07

一日の配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は 51.10%で、前年度と比較して 0.44 ポイント（0.87%）増加している。

また、水の需要量は季節によって大きく変動するので、一日の配水能力に対する一日最大配水量の比率である最大稼働率や、一日最大配水量に対する一日平均配水量の比率である負荷率の指標と併せて、その利用状況を表すものである。

本年度の最大稼働率は 54.53%で、前年度と比較して 2.26 ポイント（3.98%）減少し、負荷率は 93.72%で、前年度と比較して 4.52 ポイント（5.07%）増加している。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 12,144,370 円（0.65％）減少している。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で 19,776,317 円（1.53％）減少し、営業外収益で 7,631,947 円（1.33％）増加している。

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
水道事業収益	1,857,273,760 (119,381,156)	1,869,418,130 (121,169,277)	△12,144,370	△0.65
営 業 収 益	1,275,696,802 (115,492,596)	1,295,473,119 (117,237,830)	△19,776,317	△1.53
営 業 外 収 益	581,576,958 (3,888,560)	573,945,011 (3,931,447)	7,631,947	1.33
特 別 利 益	0 (0)	0 (0)	0	0.00

＊ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 40,274,386 円（2.51％）減少している。

前年度と比較して、決算額は、営業費用では 33,455,598 円（2.21％）、営業外費用では 7,555,705 円（8.59％）減少し、特別損失では 736,917 円（89.70％）増加している。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
水道事業費用	1,563,597,014 (70,239,398)	1,603,871,400 (72,265,448)	△40,274,386	△2.51
営 業 費 用	1,481,663,136 (70,098,361)	1,515,118,734 (72,201,484)	△33,455,598	△2.21
営 業 外 費 用	80,375,460 (75)	87,931,165 (683)	△7,555,705	△8.59
特 別 損 失	1,558,418 (140,962)	821,501 (63,281)	736,917	89.70
予 備 費	0 (0)	0 (0)	0	0.00

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して
194,700,723 円 (78.51%) 増加している。

資本的収入の増加は、企業債及び負担金の増加が主な要因である。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
資本的収入	442,699,389 (0)	247,998,666 (85,500)	194,700,723	78.51
企 業 債	280,000,000 (0)	195,000,000 (0)	85,000,000	43.59
固定資産売却代金	0 (0)	1,513,473 (0)	△1,513,473	全額減
負 担 金	117,688,441 (0)	7,727,500 (85,500)	109,960,941	1,422.98
他 会 計 補 助 金	45,010,948 (0)	43,757,693 (0)	1,253,255	2.86

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して
345,980,989 円（29.93％）増加している。

資本的支出の増加は、建設改良費の増加が主な要因である。

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
資本的支出	1,501,786,458 (91,449,285)	1,155,805,469 (64,677,467)	345,980,989	29.93
建設改良費	1,031,301,858 (91,449,285)	695,554,836 (64,677,467)	335,747,022	48.27
企業債償還金	470,109,865 (0)	460,250,633 (0)	9,859,232	2.14
補助金返還金	374,735 (0)	0 (0)	374,735	全額増
予 備 費	0 (0)	0 (0)	0	0.00

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 1,059,087,069 円
は、次の表に掲げるとおり補填された。

（単位：円）

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	79,533,099
減債積立金	50,000,000
建設改良積立金	400,000,000
過年度分損益勘定留保資金	473,234,715
当年度分損益勘定留保資金	56,319,255
合 計	1,059,087,069

(3) 不納欠損処分

不納欠損処分は、211 人で 658 件、金額は 3,200,047 円となっている。前年度と比較して、人数では 28 人、件数では 23 件、金額では 192,189 円、いずれも減少している。

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	39 人	193 件	1,169,812 円	55 人	159 件	759,336 円
行 方 不 明	150 人	380 件	1,581,606 円	157 人	411 件	1,697,452 円
死 亡	22 人	85 件	448,629 円	24 人	102 件	912,836 円
破 産 ・ 倒 産	0 人	0 件	0 円	3 人	9 件	22,612 円
合 計	211 人	658 件	3,200,047 円	239 人	681 件	3,392,236 円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
営 業 収 益 ＋ 営 業 外 収 益	1,706,348,965	1,748,563,865	△42,214,900	△2.41
営 業 費 用 ＋ 営 業 外 費 用	1,493,516,580	1,535,147,700	△41,631,120	△2.71
経常損益計算	212,832,385	213,416,165	△583,780	△0.27
特 別 損 失	1,417,456	758,220	659,236	86.95
純 損 益 計 算	211,414,929	212,657,945	△1,243,016	△0.58

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度が 1,706,348,965 円で、前年度と比較して 42,214,900 円（2.41％）減少している。また、営業費用及び営業外費用の和は本年度が 1,493,516,580 円で、前年度と比較して 41,631,120 円（2.71％）減少している。

経常損益計算では、212,832,385 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 1,417,456 円を差し引いた 211,414,929 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は1,160,204,206円で、前年度と比較して18,031,083円（1.53%）減少している。これは、原油価格や物価高騰の影響を受けた住民等を対象に実施した、水道基本料金の無料化により給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は546,144,759円で、前年度と比較して24,183,817円（4.24%）減少している。これは、包括的業務委託導入可能性調査に係る民間資金等活用事業調査費補助金として受け入れていた国庫補助金9,790,000円が全額減となったことによるものである。

イ 費用について

営業費用は1,411,561,132円で、前年度と比較して31,356,118円（2.17%）減少している。これは、業務費が10,443,167円（7.71%）、資産減耗費が5,432,772円（104.13%）増加したものの、原水及び浄水費が10,600,468円（2.55%）、配水及び給水費が10,234,840円（4.73%）、総係費が12,006,923円（20.92%）、減価償却費が14,389,826円（2.35%）減少したことによるものである。

営業外費用は81,955,448円で、前年度と比較して10,275,002円（11.14%）減少している。これは、支払利息が7,555,097円（8.59%）、雑支出が2,719,905円（63.25%）減少したことによるものである。

(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価及び給水原価は、次の表に掲げるとおりである。

（単位：円/㎥）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（%）
供給単価	132.18	131.84	0.34	0.26
給水原価	153.71	156.14	△2.43	△1.56
差 引 き	△21.53	△24.30		

供給単価は132.18円/㎥となり、前年度と比較して0.34円/㎥上昇している。

有収水量（8,364,615 ㎥）の1 ㎥当たりの原価を表す給水原価は153.71円/㎥で、前年度と比較して2.43円下落している。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、140,186,046 円となっている。

(2) 利益剰余金の部

利益剰余金は、各種積立金及び未処分利益剰余金の合計で 1,947,848,857 円となる。

ア 積立金の当年度末残高は、減債積立金が 272,182,087 円、利益積立金が 297,312,413 円、建設改良積立金が 700,000,000 円となっている。

イ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 666,939,428 円から、議会の議決を経て、各種積立金への積立 200,000,000 円及び資本金への組入れ 450,000,000 円を処分した処分後残高 16,939,428 円に積立金の使用額 450,000,000 円及び当年度純利益 211,414,929 円を合算した 678,354,357 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 678,354,357 円について、建設改良積立金に 200,000,000 円の積立てを、また資本金への組入れに 450,000,000 円を予定しており、処分後の残高は 28,354,357 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は、18,529,158,920 円となり、前年度と比較して 33,482,542 円（0.18％）増加している。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
固定資産	16,123,258,111	15,691,943,566	431,314,545	2.75
流動資産	2,405,900,809	2,803,732,812	△397,832,003	△14.19
合 計	18,529,158,920	18,495,676,378	33,482,542	0.18

ア 固定資産

固定資産は、431,314,545 円（2.75％）増加しているが、この要因は、有形固定資産の建物 14,539,127 円（3.56％）、構築物 69,264,617 円（0.54％）、車両及び運搬具 2,678,476 円（15.72％）、工具器具備品 1,971,630 円（34.31％）及び無形固定資産の商標権 3,880 円（16.67％）が減少したものの、有形固定資産の機械及び装置 119,867,530 円（13.80％）、建設仮勘定 299,904,745 円（78.34％）及び投資その他の資産の投資有価証券 100,000,000 円（25.00％）が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、397,832,003 円（14.19％）減少しているが、この要因は、未収金 140,950,033 円（60.71％）、貯蔵品 1,953,065 円（11.75％）及び未収収益 35,000 円（5.41％）が増加したものの、現金預金 464,670,101 円（18.75％）及び前払金 76,100,000 円（全額減）が減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 10.33％で、前年度（10.11％）比 0.22 ポイント増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、18,529,158,920 円で、前年度と比較して 33,482,542 円（0.18％）増加している。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率（％）
負債	固定負債	5,225,214,670	5,406,345,961	△181,131,291	△3.35
	流動負債	923,684,835	866,965,606	56,719,229	6.54
	繰延収益	4,038,754,754	4,091,900,344	△53,145,590	△1.30
資本	資 本 金	6,253,469,758	5,803,469,758	450,000,000	7.75
	剰 余 金	2,088,034,903	2,326,994,709	△238,959,806	△10.27
合 計		18,529,158,920	18,495,676,378	33,482,542	0.18

ア 固定負債

固定負債は、181,131,291 円（3.35%）減少しているが、この要因は、企業債 180,559,398 円（3.63%）及び引当金 571,893 円（0.13%）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、56,719,229 円（6.54%）増加しているが、この要因は、企業債 9,550,467 円（2.03%）、リース債務 227,068 円（全額減）及び前受金 1,650,592 円（30.18%）が減少したものの、引当金 951,498 円（11.21%）、未払金 67,138,144 円（17.59%）及びその他流動負債 57,714 円（6.24%）が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、53,145,590 円（1.30%）減少しているが、この要因は、長期前受金が 136,638,656 円（1.46%）増加したものの、長期前受金収益化累計額の負債額が 189,784,246 円（3.62%）増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、450,000,000 円（7.75%）増加しているが、この要因は、組入資本金が 450,000,000 円（7.79%）増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、238,959,806 円（10.27%）減少しているが、この要因は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が 11,414,929 円（1.71%）増加したものの、資本剰余金 374,735 円（0.27%）、利益剰余金の減債積立金 50,000,000 円（15.52%）及び建設改良積立金が 200,000,000 円（22.22%）減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは613,665,698円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△888,225,934円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△190,109,865円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は464,670,101円減少し、資金期末残高は2,013,526,636円となるものである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,665,698	783,075,707	△169,410,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,225,934	△918,538,110	30,312,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,109,865	△265,250,633	75,140,768
資金増減額	△464,670,101	△400,713,036	△63,957,065
資金期首残高	2,478,196,737	2,878,909,773	△400,713,036
資金期末残高	2,013,526,636	2,478,196,737	△464,670,101

8 貯蔵品について

一部を抽出し、たな卸し表と現物を照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、年度末現在高は18,573,123円で、その内訳は次の表に掲げるとおりである。本年度中の受入額は15,151,990円、払出額は13,198,925円で、令和5年度行田市水道事業会計予算第9条に規定するたな卸資産の購入限度額(2,200万円)以内である。

なお、貯蔵品に関する実地たな卸しは、行田市水道事業会計規程(昭和42年企業管理規程第3号)第4章第3節の規定により適正に実施されている。

(単位：円)

品 名	金 額
材 料	6,903,553
量 水 器	11,614,090
消 耗 品	55,480
合 計	18,573,123

むすび

はじめに、本年度の水道料金については、エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けている住民や事業者の負担を軽減するための支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「交付金」という。）を活用し、6か月分の水道基本料金無料化（以下「無料化」という。）を実施している。なお、前年度においても物価高騰対策として、本年度と同様6か月分の無料化を実施していることから、本年度決算については、前年度と比較した経営分析を行なえたものの、それ以前の年度との比較が一部困難な状況での決算審査であったことを申し添え、次のとおりまとめる。

本年度決算における総収益は、前年度と比較して 42,214,900 円（2.41％）減の 1,706,348,965 円、総費用は、40,971,884 円（2.67％）減の 1,494,934,036 円で、総収益、総費用とも減少した。

主要な財源である給水収益は、前年度と比較して 9,106,363 円（0.82％）減の 1,105,635,836 円と同程度となっている。また、純利益は、前年度と比較して 1,243,016 円（0.58％）減の 211,414,929 円で、営業損益は、前年度と同程度で2年連続のマイナスとなった。いずれも無料化の影響によるもので、交付金のうち、無料化相当分 290,753,650 円を給水収益扱いとした場合の営業利益は、前年度と比較して 16,174,228 円（69.65％）増の 39,396,724 円の黒字となる。

不納欠損処分については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干減少しているが、ほぼ例年同様であった。これについては、料金未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、引き続き確実な収納に注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、5,257,043,450 円で、前年度と比較して 190,109,865 円（3.49％）減少したが、依然高い水準にあると言える。管路経年化率が年々上昇しており、それに伴う漏水等による事業経営への影響や震災時の管路損傷によるリスクの低減等、企業債の活用による老朽管の更新は経営上不可欠と考えるが、その在り方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な企業債の管理をお願いしたい。

供給単価は、前年度を 0.34 円上回り 132.18 円/m³であった。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、85.99％であり、給水に要する費用が水道料金により賄われていないことを示している。いずれも無料化の影響によるもので、交付金のうち無料

化相当分を給水収益扱いとした場合、供給単価は 166.93 円/m³、料金回収率は 108.60% となり 100%を上回っていることから、給水に要する費用が水道料金により賄われている状況となる。

本年度決算は、無料化による給水収益が前年度と同程度となっているが、交付金を活用することにより、経営基盤は安定しているものと考ええる。一方、足元では世界的な物価の上昇が継続する中、将来の施設・設備の更新需要に備え、事業経営への影響が懸念される。

水道事業については、公正な料金収入の確保も含め、中・長期的な展望を見据え、併せて安全で安定した水道水の供給と災害に強いライフラインの構築に向け、計画的な施設の維持管理・更新等を推進するとともに、収益の質的な向上を目指し、安定した経営が確保されるよう、引き続き、合理的で効率的かつ公正な運営をお願いしたい。

別表第 1

水道事業業務実績表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
					比較増減 (R5-R4)	増減率 (%)
給水区域内人口	人	78,135	78,550	79,021	△ 415	△ 0.53
給水人口	人	75,501	76,004	76,279	△ 503	△ 0.66
普及率	%	96.63	96.76	96.53	△ 0.13	△ 0.13
導配水管延長	m	562,545	561,918	560,298	627	0.11
給水戸数	戸	35,666	35,275	34,887	391	1.11
配水能力	m ³ /日	52,060	52,060	52,060	0	0.00
職員数	人	13	13	13	0	0.00
総配水量	m ³	9,736,609	9,626,300	9,845,199	110,309	1.15
一日最大配水量	m ³	28,386	29,565	28,935	△ 1,179	△ 3.99
一日平均配水量	m ³	26,603	26,373	26,973	230	0.87
一日一人最大配水量	ℓ	376	389	379	△ 13	△ 3.34
一日一人平均配水量	ℓ	352	347	354	5	1.44
有収水量	m ³	8,364,615	8,455,377	8,757,247	△ 90,762	△ 1.07
有収率	%	85.91	87.84	88.95	△ 1.93	△ 2.20

別表第 2

収 支 の 状 況

(収益的収入及び支出)

(単位:円(税込))

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)	備 考
収 入	水道事業収益 ①	1,847,101,000	1,857,273,760	10,172,760	100.55	
	営業収益	1,310,432,000	1,275,696,802	△ 34,735,198	97.35	
	営業外収益	536,669,000	581,576,958	44,907,958	108.37	
	特別利益	0	0	0	0.00	
支 出	水道事業費用 ②	1,812,164,000	1,563,597,014	248,566,986	86.28	
	営業費用	1,657,954,000	1,481,663,136	176,290,864	89.37	
	営業外費用	137,710,000	80,375,460	57,334,540	58.37	
	特別損失	2,292,000	1,558,418	733,582	67.99	
	予備費	14,208,000	0	14,208,000	0.00	
差 引 ①－②			293,676,746			

(資本的収入及び支出)

(単位:円(税込))

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	527,198,000	442,699,389	△ 84,498,611	83.97	0
	企業債	400,000,000	280,000,000	△ 120,000,000	70.00	0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
	負担金	82,186,000	117,688,441	35,502,441	143.20	0
	他会計補助金	45,011,000	45,010,948	△ 52	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	1,832,875,000	1,501,786,458	331,088,542	81.94	0
	建設改良費	1,310,598,000	1,031,301,858	279,296,142	78.69	0
	企業債償還金	471,777,000	470,109,865	1,667,135	99.65	0
	補助金返還金	500,000	374,735	125,265	74.95	0
	予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.00	0
差 引 ①－②			△ 1,059,087,069			0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,059,087,069円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,533,099円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金400,000,000円、過年度分損益勘定留保資金473,234,715円及び当年度分損益勘定留保資金56,319,255 円で補填した。

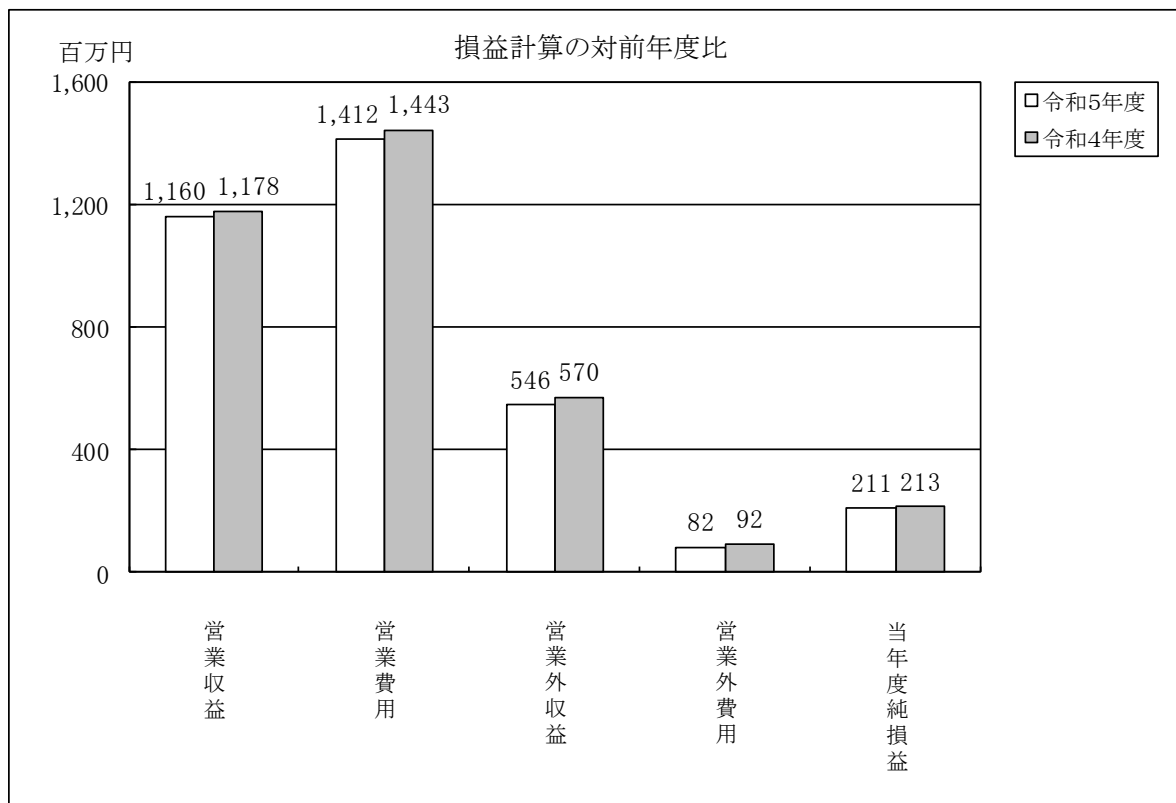
別表第3

損益計算の構成及び比較表

水 道 事 業 費 用						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	差引増減		令和5年度	令和4年度
営業費用	① 1,411,561,132	1,442,917,250	△ 31,356,118	△ 2.17	94.51	93.99
原水及び浄水費	405,658,774	416,259,242	△ 10,600,468	△ 2.55	27.16	27.12
配水及び給水費	206,257,283	216,492,123	△ 10,234,840	△ 4.73	13.81	14.10
業務費	145,955,598	135,512,431	10,443,167	7.71	9.77	8.83
総係費	45,379,451	57,386,374	△ 12,006,923	△ 20.92	3.04	3.74
減価償却費	597,659,836	612,049,662	△ 14,389,826	△ 2.35	40.02	39.87
資産減耗費	10,650,190	5,217,418	5,432,772	104.13	0.71	0.34
営業外費用	② 81,955,448	92,230,450	△ 10,275,002	△ 11.14	5.49	6.01
支払利息	80,375,385	87,930,482	△ 7,555,097	△ 8.59	5.38	5.73
雑支出	1,580,063	4,299,968	△ 2,719,905	△ 63.25	0.11	0.28
小 計 ①+②	③ 1,493,516,580	1,535,147,700	△ 41,631,120	△ 2.71	100.00	100.00
特別損失	④ 1,417,456	758,220	659,236	86.95		
固定資産売却損	0	125,370	△ 125,370	全額減		
過年度損益修正損	1,417,456	632,850	784,606	123.98		
当年度純損益	⑤ 211,414,929	212,657,945	△ 1,243,016	△ 0.58		
合 計 ③+④+⑤	1,706,348,965	1,748,563,865	△ 42,214,900	△ 2.41		

(単位:円(税抜))

水 道 事 業 収 益						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	差引増減		令和5年度	令和4年度
営業収益	⑥ 1,160,204,206	1,178,235,289	△ 18,031,083	△ 1.53	67.99	67.38
給水収益	1,105,635,836	1,114,742,199	△ 9,106,363	△ 0.82	64.80	63.75
その他営業収益	54,568,370	63,493,090	△ 8,924,720	△ 14.06	3.20	3.63
営業外収益	⑦ 546,144,759	570,328,576	△ 24,183,817	△ 4.24	32.01	32.62
受取利息	2,640,438	2,151,582	488,856	22.72	0.15	0.12
他会計補助金	297,554,218	314,879,424	△ 17,325,206	△ 5.50	17.44	18.01
長期前受金戻入	205,146,030	211,777,931	△ 6,631,901	△ 3.13	12.02	12.11
雑収益	40,804,073	41,519,639	△ 715,566	△ 1.72	2.39	2.37
特別利益	⑧ 0	0	0	0.00	0.00	0.00
その他特別利益	0	0	0	0.00	0.00	0.00
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,706,348,965	1,748,563,865	△ 42,214,900	△ 2.41	100.00	100.00

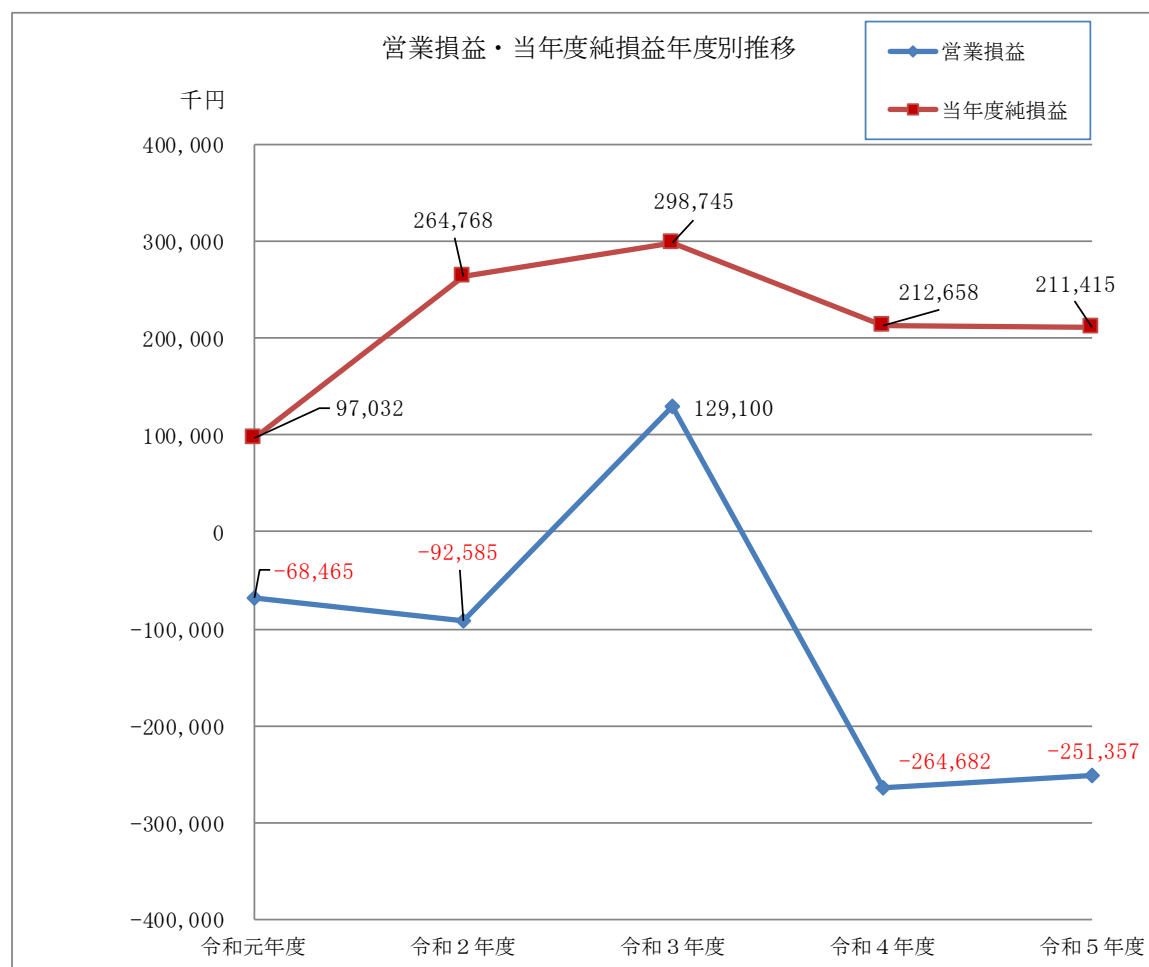


別表第 4

損 益 計 算 の 推 移

(単位:円(税抜))

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対営業収益比(%)		
					令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益	A	1,160,204,206	1,178,235,289	1,485,125,073			
営業費用	B	1,411,561,132	1,442,917,250	1,356,025,173	121.66	122.46	91.31
営業損益 (A-B)	C	△ 251,356,926	△ 264,681,961	129,099,900	△ 21.66	△ 22.46	8.69
営業外収益	D	546,144,759	570,328,576	269,679,732	47.07	48.41	18.16
営業外費用	E	81,955,448	92,230,450	94,539,769	7.06	7.83	6.37
特別利益	F	0	0	2,110,000	0.00	0.00	0.14
特別損失	G	1,417,456	758,220	7,604,927	0.12	0.06	0.51
当年度純損益 (C+D-E+F-G)		211,414,929	212,657,945	298,744,936	18.22	18.05	20.12



別表第 5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	211,414,929	212,657,945	△ 1,243,016
固定資産減価償却費	597,659,836	612,049,662	△ 14,389,826
固定資産除却費	10,650,190	5,217,418	5,432,772
引当金の増減額(△は減少)	179,558	△ 7,819,677	7,999,235
長期前受金戻入額	△ 205,146,030	△ 211,777,931	6,631,901
受取利息及び受取配当金	△ 2,640,438	△ 2,151,582	△ 488,856
支払利息	80,375,385	87,930,482	△ 7,555,097
固定資産の売却損益(△は益)	0	125,370	△ 125,370
未収金の増減額(△は増加)	△ 140,749,986	△ 28,263,207	△ 112,486,779
未払金の増減額(△は減少)	67,138,144	230,438,414	△ 163,300,270
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 1,953,065	2,272,920	△ 4,225,985
前払金の増減額(△は増加)	76,100,000	△ 36,100,000	112,200,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,650,592	5,176,694	△ 6,827,286
その他流動負債の増減額(△は減少)	57,714	△ 372,901	430,615
利息及び配当金の受取額	2,605,438	1,622,582	982,856
利息の支払額	△ 80,375,385	△ 87,930,482	7,555,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,665,698	783,075,707	△ 169,410,009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 950,550,588	△ 671,451,276	△ 279,099,312
有形固定資産の売却による収入	0	1,513,473	△ 1,513,473
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 300,000,000	200,000,000
国庫補助金等による収入	△ 374,735	0	△ 374,735
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	162,699,389	51,399,693	111,299,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,225,934	△ 918,538,110	30,312,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000,000	195,000,000	85,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,109,865	△ 460,250,633	△ 9,859,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,109,865	△ 265,250,633	75,140,768
資金増減額	△ 464,670,101	△ 400,713,036	△ 63,957,065
資金期首残高	2,478,196,737	2,878,909,773	△ 400,713,036
資金期末残高	2,013,526,636	2,478,196,737	△ 464,670,101

別表第 6

貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	
固定資産 d=a+b+c	16,123,258,111	15,691,943,566	431,314,545	2.75
有形固定資産 a	15,623,238,711	15,291,920,286	331,318,425	2.17
土地	792,040,285	792,040,285	0	0.00
建物	394,061,384	408,600,511	△ 14,539,127	△ 3.56
構築物	12,747,537,991	12,816,802,608	△ 69,264,617	△ 0.54
機械及び装置	988,718,995	868,851,465	119,867,530	13.80
車両及び運搬具	14,358,334	17,036,810	△ 2,678,476	△ 15.72
工具器具備品	3,775,724	5,747,354	△ 1,971,630	△ 34.31
建設仮勘定	682,745,998	382,841,253	299,904,745	78.34
無形固定資産 b	19,400	23,280	△ 3,880	△ 16.67
商標権	19,400	23,280	△ 3,880	△ 16.67
投資その他の資産 c	500,000,000	400,000,000	100,000,000	25.00
投資有価証券	500,000,000	400,000,000	100,000,000	25.00
流動資産 e	2,405,900,809	2,803,732,812	△ 397,832,003	△ 14.19
現金預金	2,013,526,636	2,478,196,737	△ 464,670,101	△ 18.75
未収金	373,119,050	232,169,017	140,950,033	60.71
貯蔵品	18,573,123	16,620,058	1,953,065	11.75
前払金	0	76,100,000	△ 76,100,000	全額減
未収収益	682,000	647,000	35,000	5.41
資 産 合 計 d+e	18,529,158,920	18,495,676,378	33,482,542	0.18

(単位:円(税抜))

負 債 の 部 / 資 本 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	
固定負債 a	5,225,214,670	5,406,345,961	△ 181,131,291	△ 3.35
企業債	4,796,484,052	4,977,043,450	△ 180,559,398	△ 3.63
引当金	428,730,618	429,302,511	△ 571,893	△ 0.13
流動負債 b	923,684,835	866,965,606	56,719,229	6.54
企業債	460,559,398	470,109,865	△ 9,550,467	△ 2.03
リース債務	0	227,068	△ 227,068	全額減
引当金	9,436,403	8,484,905	951,498	11.21
未払金	448,887,143	381,748,999	67,138,144	17.59
前受金	3,819,152	5,469,744	△ 1,650,592	△ 30.18
その他流動負債	982,739	925,025	57,714	6.24
繰延収益 c	4,038,754,754	4,091,900,344	△ 53,145,590	△ 1.30
長期前受金	9,465,682,042	9,329,043,386	136,638,656	1.46
長期前受金収益化累計額	△ 5,426,927,288	△ 5,237,143,042	△ 189,784,246	3.62
負債合計 d= a+b+c	10,187,654,259	10,365,211,911	△ 177,557,652	△ 1.71
資本金 e	6,253,469,758	5,803,469,758	450,000,000	7.75
固有資本金	8,573,485	8,573,485	0	0.00
繰入資本金	19,823,000	19,823,000	0	0.00
組入資本金	6,225,073,273	5,775,073,273	450,000,000	7.79
剰余金 f= g + h	2,088,034,903	2,326,994,709	△ 238,959,806	△ 10.27
資本剰余金 g	140,186,046	140,560,781	△ 374,735	△ 0.27
利益剰余金 h	1,947,848,857	2,186,433,928	△ 238,585,071	△ 10.91
減債積立金	272,182,087	322,182,087	△ 50,000,000	△ 15.52
利益積立金	297,312,413	297,312,413	0	0.00
建設改良積立金	700,000,000	900,000,000	△ 200,000,000	△ 22.22
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	678,354,357	666,939,428	11,414,929	1.71
資本合計 i= e+f	8,341,504,661	8,130,464,467	211,040,194	2.60
負債資本合計 d + i	18,529,158,920	18,495,676,378	33,482,542	0.18
積立金年度末現在高	1,269,494,500	1,519,494,500	△ 250,000,000	△ 16.45

令和５年度行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月９日まで

第２ 審査の主眼

市長から審査に付された「令和５年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

- ① 書類が、地方公営企業法の規定に準拠して作成されているか。
- ② 書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- ③ 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- ④ 予算の執行及び事業の経営は、同法第３条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

第３ 審査の方法

「令和５年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳及び補助簿並びに伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第４ 審査の結果

審査に付された「令和５年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 71,660,423 円（4.04%）、収益的支出は、前年度と比較して 45,625,361 円（2.83%）減少している。

本年度の損益計算書において、営業収益は 818,751,981 円で、前年度と比較して 47,265,775 円（5.46%）減少している。これは主要な収益である下水道使用料が前年度を下回ったことによるものである。また、営業費用は 1,390,642,404 円で、前年度と比較して 22,340,663 円（1.58%）減少している。経常利益は 101,997,545 円で、前年度と比較して 36,688,127 円（26.45%）減少している。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、第10処理分区汚水枝線工事（藤原町第1工区）、緑町ポンプ場No.2し渣ベルトコンベヤ、し渣ホoppa更新工事等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
処理区域内人口 (A)	45,146 人	45,099 人	47 人	0.10%
行政区域内人口 (B)	78,135 人	78,550 人	△415 人	△0.53%
普及率 (A) / (B)	57.78%	57.41%	0.37 ポイント	0.64%
水洗化人口 (C)	40,502 人	40,579 人	△77 人	△0.19%
水洗化率 (C) / (A)	89.71%	89.98%	△0.27 ポイント	△0.30%

処理区域内人口は 45,146 人、普及率は 57.78% で、前年度と比較して処理区域内人口は 47 人（0.10%）、普及率は 0.37 ポイント（0.64%）増加している。

(2) 汚水処理水量及び有収水量

（単位：m³）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（%）
年間汚水処理水量	6,988,085	7,360,467	△372,382	△5.06
年間有収水量	4,644,871	4,854,827	△209,956	△4.32
1日平均有収水量	12,691	13,301	△610	△4.59

年間汚水処理水量は 6,988,085 m³、年間有収水量は 4,644,871 m³、1 日平均有収水量は 12,691 m³である。前年度と比較して、年間汚水処理水量では 372,382 m³ (5.06%)、年間有収水量では 209,956 m³ (4.32%) 及び 1 日平均有収水量では 610 m³ (4.59%) 減少している。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 71,660,423 円 (4.04%) 減少している。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で 50,646,579 円 (5.50%)、営業外収益で 21,006,132 円 (2.47%)、特別利益で 7,712 円 (10.06%) 減少している。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
下水道事業収益	1,699,934,385 (50,829,269)	1,771,594,808 (54,209,713)	△71,660,423	△4.04
営 業 収 益	869,575,210 (50,823,229)	920,221,789 (54,204,033)	△50,646,579	△5.50
営 業 外 収 益	830,290,195 (0)	851,296,327 (0)	△21,006,132	△2.47
特 別 利 益	68,980 (6,040)	76,692 (5,680)	△7,712	△10.06

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 45,625,361 円 (2.83%) 減少している。

前年度と比較して、決算額は、営業費用 24,479,097 円 (1.67%)、営業外費用 16,355,983 円 (11.49%) 及び特別損失 4,790,281 円 (91.44%) がいずれも減少している。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
下水道事業費用	1,564,220,205 (47,236,160)	1,609,845,566 (49,810,295)	△45,625,361	△2.83
営 業 費 用	1,437,838,218 (47,195,814)	1,462,317,315 (49,334,248)	△24,479,097	△1.67
営 業 外 費 用	125,933,351 (0)	142,289,334 (0)	△16,355,983	△11.49
特 別 損 失	448,636 (40,346)	5,238,917 (476,047)	△4,790,281	△91.44

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して
68,740,160 円 (12.32%) 増加している。

資本的収入の増加は、企業債の増加が主な原因である。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
資本的収入	626,703,430 (6,188,142)	557,963,270 (6,012,548)	68,740,160	12.32
企 業 債	371,500,000 (0)	293,000,000 (0)	78,500,000	26.79
国庫（県）補助金	68,103,000 (6,188,142)	66,280,000 (6,012,548)	1,823,000	2.75
貸 付 金 償 還 金	153,200 (0)	423,200 (0)	△270,000	△63.80
負 担 金 等	16,947,230 (0)	18,260,070 (0)	△1,312,840	△7.19
他 会 計 出 資 金	170,000,000 (0)	180,000,000 (0)	△10,000,000	△5.56

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる特定収入仮払消費税及び地方消費税の額である。

イ 資本的支出

資本的支出は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 36,073,948 円 (2.83%) 増加している。

資本的支出の増加は、建設改良費の増加が主な原因である。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
資本的支出	1,308,812,956 (40,250,127)	1,272,739,008 (33,767,976)	36,073,948	2.83
建設改良費	489,889,317 (40,250,127)	409,655,906 (33,767,976)	80,233,411	19.59
企業債償還金	818,923,639 (0)	863,083,102 (0)	△44,159,463	△5.12
貸 付 金	0 (0)	0 (0)	0	0.00

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 682,109,526 円は、次のとおり補填された。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,061,985
当年度分損益勘定留保資金	547,582,397
当年度利益剰余金処分別	100,465,144
合 計	682,109,526

(3) 不納欠損処分

不納欠損処分は、125 人、353 件、1,765,624 円となっている。前年度と比較して、人数は 24 人減少したが、件数は 20 件、金額は 655,027 円増加した。

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	19 人	73 件	974,347 円	36 人	76 件	374,170 円
行 方 不 明	90 人	217 件	485,958 円	92 人	203 件	451,529 円
死 亡	9 人	24 件	82,991 円	15 人	32 件	47,118 円
そ の 他	7 人	39 件	222,328 円	6 人	22 件	237,780 円
合 計	125 人	353 件	1,765,624 円	149 人	333 件	1,110,597 円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
営 業 収 益 ＋ 営 業 外 収 益	1,631,996,196	1,708,602,877	△76,606,681	△4.48
営 業 費 用 ＋ 営 業 外 費 用	1,529,998,651	1,569,917,205	△39,918,554	△2.54
経常損益計算	101,997,545	138,685,672	△36,688,127	△26.45
特 別 利 益	62,940	71,012	△8,072	△11.37
特 別 損 失	408,290	4,762,870	△4,354,580	△91.43
純 損 益 計 算	101,652,195	133,993,814	△32,341,619	△24.14

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度 1,631,996,196 円で、前年度と比較して 76,606,681 円（4.48％）減少している。営業費用及び営業外費用の和は、本年度 1,529,998,651 円で、前年度と比較して 39,918,554 円（2.54％）減少している。

経常損益計算では、101,997,545 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算に特別利益 62,940 円を加え、特別損失 408,290 円を差し引いた 101,652,195 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は 818,751,981 円で、主に、下水道使用料によるものである。

なお、営業外収益は 813,244,215 円で、主に、他会計補助金によるものである。

イ 費用について

営業費用は 1,390,642,404 円で、主に、減価償却費によるものである。

営業外費用は 139,356,247 円で、主に、支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

本年度の使用料単価及び汚水処理原価は、次の表に掲げるとおりである。

(単位：円/㎥)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
使用料単価	109.42	111.65	△2.23	△2.00
汚水処理原価	150.00	150.00	0	0.00

* 参考資料

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
下水道使用料	508,227	542,041	△33,814	△6.24
汚水処理費	696,731	728,224	△31,493	△4.32

使用料単価は、下水道使用料収入の対象になる有収水量 1 ㎥当たりの原価で、
汚水処理原価は、有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理費用である。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

当年度期首残高（前年度末残高）は、国庫補助金 198,050,000 円、他会計負担金 337,607,122 円、受贈財産評価額 231,460,239 円で、合計 767,117,361 円となっている。当年度期末残高は、期首残高と同額である。

(2) 利益剰余金の部

当年度期首残高は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金が 0 円である。
当年度期末残高は 202,324,886 円であり、全額が未処分利益剰余金によるものである。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 202,324,886 円について、資本金への組入れ
100,465,144 円を予定しており、処分後残高は 101,859,742 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は 22,936,463,036 円となり、前年度と比較して
217,281,740 円（0.94%）減少している。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（%）
固定資産	22,499,869,085	22,911,351,867	△411,482,782	△1.80
流動資産	436,593,951	242,392,909	194,201,042	80.12
合 計	22,936,463,036	23,153,744,776	△217,281,740	△0.94

ア 固定資産

固定資産は、411,482,782 円（1.80%）減少しているが、この要因は、有形
固定資産の建設仮勘定 9,977,199 円（全額増）及び無形固定資産の施設利用権
78,951,748 円（4.72%）が増加したものの、有形固定資産の建物 16,024,843 円
（4.07%）、構築物 436,895,836 円（2.24%）、機械及び装置 47,288,190 円
（8.38%）、車両運搬具 159,660 円（62.08%）及び投資その他の資産の貸付
金 43,200 円（60.00%）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、194,201,042 円（80.12%）増加しているが、この要因は、貸
付金 110,000 円（71.80%）が減少したものの、現金預金 125,188,933 円
（78.38%）、未収金 5,622,109 円（6.81%）及び前払金 63,500,000 円（全額増）

が増加したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 6.43%で、前年度（4.08%）比 2.35 ポイント増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、22,936,463,036 円で前年度と比較して 217,281,740 円（0.94%）減少している。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率（%）
負 債	固定負債	7,078,871,682	7,498,352,713	△419,481,031	△5.59
	流動負債	1,125,672,040	960,490,657	165,181,383	17.20
	繰延収益	7,460,243,153	7,694,877,440	△234,634,287	△3.05
資 本	資 本 金	6,302,233,914	5,993,877,514	308,356,400	5.14
	剰 余 金	969,442,247	1,006,146,452	△36,704,205	△3.65
合 計		22,936,463,036	23,153,744,776	△217,281,740	△0.94

ア 固定負債

固定負債は、419,481,031 円（5.59%）減少しているが、この要因は、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、165,181,383 円（17.20%）増加しているが、この要因は、企業債 27,942,608 円（3.41%）及びその他流動負債 42,437 円（27.95%）が減少したものの、未払金 192,654,788 円（143.67%）及び引当金 511,640 円（6.99%）が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、234,634,287 円（3.05%）減少しているが、この要因は、長期前受金が 89,832,296 円（0.97%）増加したものの、長期前受金収益化累計額が 324,466,583 円（20.24%）増大したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、308,356,400 円（5.14％）増加しているが、この要因は、固有資本金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、36,704,205 円（3.65％）減少しているが、この要因は、利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則により作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは773,236,474 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△370,623,902 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△277,423,639 円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は125,188,933 円増加し、資金期末残高は284,912,551 円となるものである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,236,474	617,236,307	156,000,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,623,902	△296,937,208	△73,686,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,423,639	△390,083,102	112,659,463
資金増減額	125,188,933	△69,784,003	194,972,936
資金期首残高	159,723,618	229,507,621	△69,784,003
資金期末残高	284,912,551	159,723,618	125,188,933

むすび

本年度決算における総収益は、前年度と比較して、76,614,753 円（4.48％）減の 1,632,059,136 円、総費用は、44,273,134 円（2.81％）減の 1,530,406,941 円で、総収益、総費用とも減少した。

主要な財源である下水道使用料は、前年度と比較して 33,814,360 円（6.24％）減の 508,226,800 円となっている。また、純利益は、前年度と比較して 32,341,619 円（24.14％）減の 101,652,195 円で、営業収益は、前年度と比較して 47,265,775 円（5.46％）減の 818,751,981 円となった。

不納欠損処分については、下水道使用料において行われ、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるものの、ほぼ例年同様であった。これについては、使用料等の未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、引き続き確実な収納に注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、7,869,852,713 円で、前年度と比較して 447,423,639 円（5.38％）減少し、年々減少傾向にあるものの、依然高い水準にあると言える。膨大な資産を抱えている管路施設は、管渠老朽化率が年々上昇しており、施設の老朽化が進行している。震災や豪雨時の対策に国庫補助金や企業債を活用したこれら施設の更新等は経営上不可欠であると考えるが、その在り方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な企業債の管理をお願いしたい。

経常収支比率は 106.67％で 100％を上回っている一方、汚水処理原価（有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費）は 150.00 円/m³、使用料単価は 109.42 円/m³となり、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は、72.94％で、前年度と比較して 1.49 ポイント減少し、依然、下水道使用料で回収すべき汚水処理に係る経費を賄えていない状況となっている。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など快適な市民生活を実現するための重要なライフラインであることから、未整備地区への新たな整備や負担公平の観点から下水道へ接続されていない住宅等に対して普及促進を図る必要がある。

今後も既存施設の老朽化や耐震対策に対する投資の増大など、厳しい経営状況が続くものと見込まれる。加えて足元では世界的な物価の上昇が継続する中、将来の施設・

設備の更新需要に備え、事業経営への影響も懸念される。

公共下水道事業を将来にわたって安定的に運営していくためには、強固な経営基盤を構築することが重要であり、公正な下水道使用料収入の確保も含め、中・長期的な展望を見据え、併せて高い安全性や災害に強いインフラの構築に向け、計画的に整備を推進するとともに、収益の質的な向上を目指し、安定した経営が確保されるよう、合理的で効率的かつ公正な運営をお願いしたい。

別表第 1

公共下水道事業業務実績表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
					比較増減 (R5-R4)	増減率 (%)
年度末処理区域内人口 (A)	人	45,146	45,099	45,088	47	0.10
年度末区域内人口 (B)	人	78,135	78,550	79,021	△ 415	△ 0.53
普及率 (A)／(B)	%	57.78	57.41	57.06	0.37	0.64
年度末水洗化人口 (C)	人	40,502	40,579	40,519	△ 77	△ 0.19
水洗化率 (C)／(A)	%	89.71	89.98	89.87	△ 0.27	△ 0.30
下水道管総延長	m	260,246	259,345	257,939	901	0.35
職員数	人	11	11	11	0	0.00
年間汚水処理水量	m ³	6,988,085	7,360,467	7,114,720	△ 372,382	△ 5.06
年間有収水量	m ³	4,644,871	4,854,827	4,775,883	△ 209,956	△ 4.32
1日平均有収水量	m ³	12,691	13,301	13,085	△ 610	△ 4.59

別表第 2

収 支 の 状 況

(収益的収入及び支出)

(単位:円(税込))

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)	備 考
収 入	下水道事業収益 ①	1,728,476,000	1,699,934,385	△ 28,541,615	98.35	
	営業収益	925,319,000	869,575,210	△ 55,743,790	93.98	
	営業外収益	803,157,000	830,290,195	27,133,195	103.38	
	特別利益	0	68,980	68,980		
支 出	下水道事業費用 ②	1,667,246,000	1,564,220,205	103,025,795	93.82	
	営業費用	1,537,196,000	1,437,838,218	99,357,782	93.54	
	営業外費用	128,050,000	125,933,351	2,116,649	98.35	
	特別損失	1,000,000	448,636	551,364	44.86	
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①－②			135,714,180			

(資本的収入及び支出)

(単位:円(税込))

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	910,425,000	626,703,430	△ 283,721,570	68.84	0
	企業債	613,000,000	371,500,000	△ 241,500,000	60.60	0
	国庫(県)補助金	115,794,000	68,103,000	△ 47,691,000	58.81	0
	貸付金償還金	273,000	153,200	△ 119,800	56.12	0
	負担金等	11,358,000	16,947,230	5,589,230	149.21	0
	他会計出資金	170,000,000	170,000,000	0	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	1,623,788,000	1,308,812,956	115,982,744	80.60	198,992,300
	建設改良費	803,288,000	489,889,317	114,406,383	60.99	198,992,300
	企業債償還金	819,000,000	818,923,639	76,361	100.00	0
	貸付金	1,500,000	0	1,500,000	0.00	0
差 引 ①－②			△ 682,109,526			198,992,300

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 682,109,526円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額34,061,985円、当年度分損益勘定留保資金547,582,397円及び当年度利益剰余金
処分額100,465,144円で補填した。

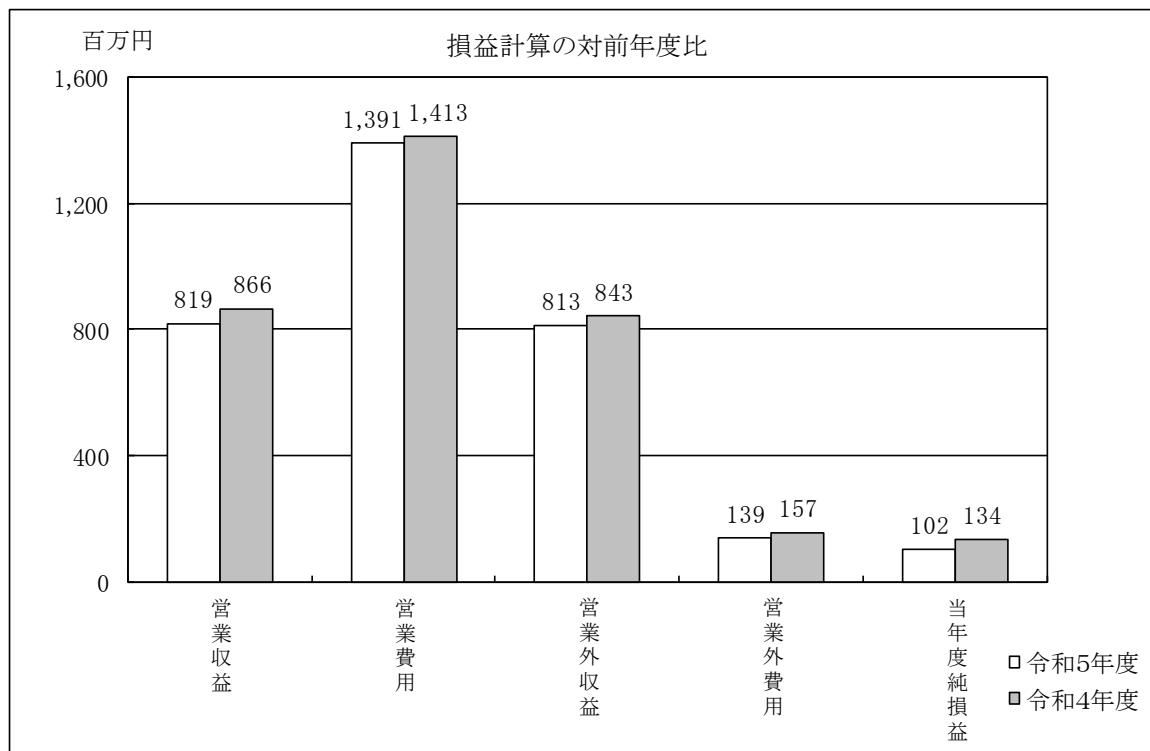
別表第 3

損益計算の構成及び比較表

下 水 道 事 業 費 用						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	差引増減		令和5年度	令和4年度
営業費用	① 1,390,642,404	1,412,983,067	△ 22,340,663	△ 1.58	90.89	90.00
管渠及びポンプ場費	190,153,816	198,488,288	△ 8,334,472	△ 4.20	12.43	12.64
流域下水道維持管理 負担金	241,406,575	254,270,681	△ 12,864,106	△ 5.06	15.78	16.20
業務及び普及促進費	55,570,739	55,255,020	315,719	0.57	3.63	3.52
総係費	31,462,294	30,862,066	600,228	1.94	2.06	1.97
減価償却費	872,048,980	874,105,169	△ 2,056,189	△ 0.24	57.00	55.68
資産減耗費	0	1,843	△ 1,843	全額減	0.00	0.00
営業外費用	② 139,356,247	156,934,138	△ 17,577,891	△ 11.20	9.11	10.00
支払利息及び 企業債取扱諸費	125,933,351	142,289,334	△ 16,355,983	△ 11.49	8.23	9.06
雑支出	13,422,896	14,644,804	△ 1,221,908	△ 8.34	0.88	0.93
小 計 ①+②	③ 1,529,998,651	1,569,917,205	△ 39,918,554	△ 2.54	100.00	100.00
特別損失	④ 408,290	4,762,870	△ 4,354,580	△ 91.43		
過年度損益修正損	408,290	482,870	△ 74,580	△ 15.45		
その他特別損失	0	4,280,000	△ 4,280,000	全額減		
当年度純損益	⑤ 101,652,195	133,993,814	△ 32,341,619	△ 24.14		
合 計 ③+④+⑤	1,632,059,136	1,708,673,889	△ 76,614,753	△ 4.48		

(単位:円(税抜))

下 水 道 事 業 収 益						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	差引増減		令和5年度	令和4年度
営業収益	⑥ 818,751,981	866,017,756	△ 47,265,775	△ 5.46	50.17	50.68
下水道使用料	508,226,800	542,041,160	△ 33,814,360	△ 6.24	31.14	31.72
雨水処理負担金	310,400,000	322,955,000	△ 12,555,000	△ 3.89	19.02	18.90
その他営業収益	125,181	1,021,596	△ 896,415	△ 87.75	0.01	0.06
営業外収益	⑦ 813,244,215	842,585,121	△ 29,340,906	△ 3.48	49.83	49.31
受取利息及び配当金	20,377	34,482	△ 14,105	△ 40.91	0.00	0.00
他会計負担金	134,561,000	130,523,000	4,038,000	3.09	8.24	7.64
他会計補助金	353,939,000	386,322,000	△ 32,383,000	△ 8.38	21.69	22.61
長期前受金戻入	324,466,583	325,443,102	△ 976,519	△ 0.30	19.88	19.05
雑収益	257,255	262,537	△ 5,282	△ 2.01	0.02	0.02
特別利益	⑧ 62,940	71,012	△ 8,072	△ 11.37	0.00	0.00
過年度損益修正益	62,940	71,012	△ 8,072	△ 11.37	0.00	0.00
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,632,059,136	1,708,673,889	△ 76,614,753	△ 4.48	100.00	99.99

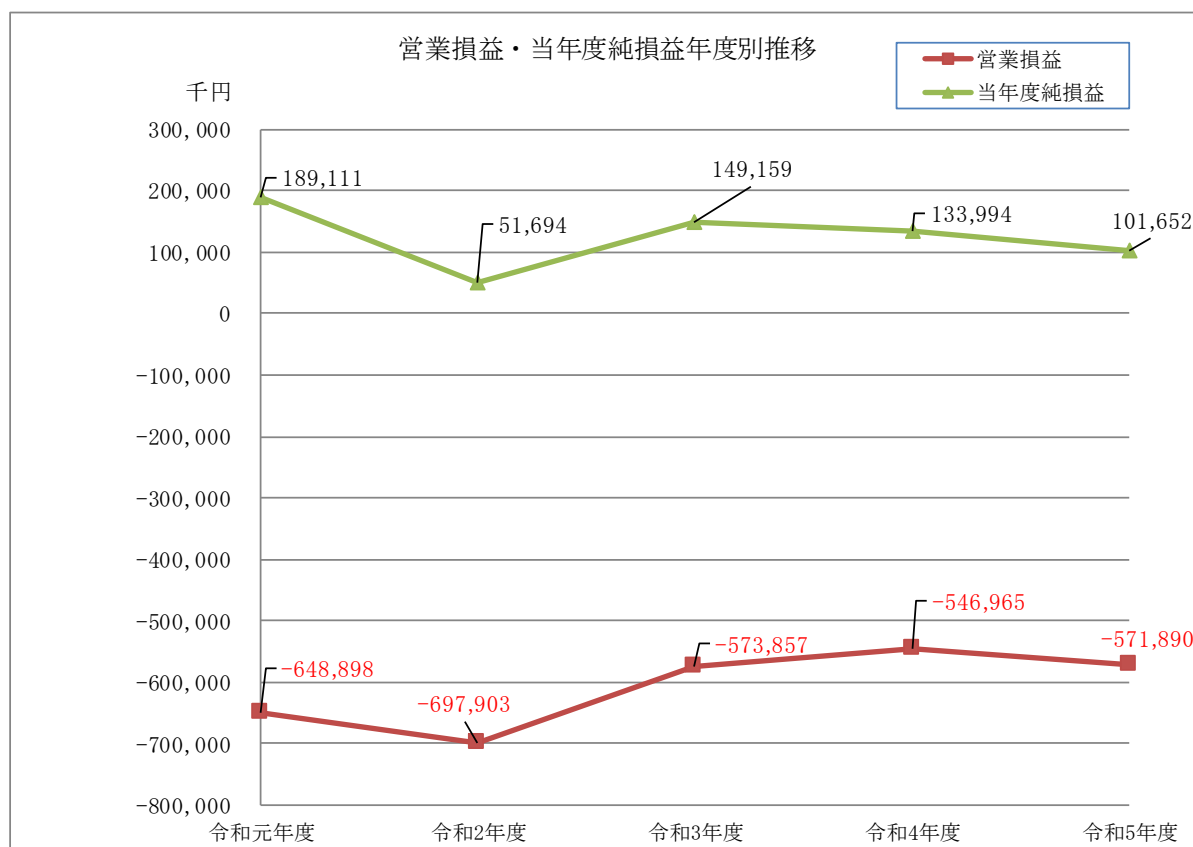


別表第 4

損 益 計 算 の 推 移

(単位:円(税抜))

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対営業収益比(%)		
					令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益	A	818,751,981	866,017,756	850,096,848			
営業費用	B	1,390,642,404	1,412,983,067	1,423,954,235	169.85	163.16	167.50
営業損益 (A-B)	C	△ 571,890,423	△ 546,965,311	△ 573,857,387	△ 69.85	△ 63.16	△ 67.50
営業外収益	D	813,244,215	842,585,121	897,155,331	99.33	97.29	105.54
営業外費用	E	139,356,247	156,934,138	173,808,301	17.02	18.12	20.45
特別利益	F	62,940	71,012	0	0.01	0.01	0.00
特別損失	G	408,290	4,762,870	330,983	0.05	0.55	0.04
当年度純損益 (C+D-E+F-G)		101,652,195	133,993,814	149,158,660	12.42	15.47	17.55



別表第 5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	101,652,195	133,993,814	△ 32,341,619
固定資産減価償却費	872,048,980	874,105,169	△ 2,056,189
固定資産除却費	0	1,843	△ 1,843
引当金の増減額(△は減少)	2,246,016	1,601,536	644,480
長期前受金戻入額	△ 324,466,583	△ 325,443,102	976,519
受取利息及び受取配当金	△ 20,377	△ 34,482	14,105
支払利息	125,933,351	142,289,334	△ 16,355,983
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,356,485	6,027,258	△ 13,383,743
未払金の増減額(△は減少)	192,654,788	△ 73,011,469	265,666,257
前払金の増減額(△は増加)	△ 63,500,000	0	△ 63,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 42,437	△ 38,742	△ 3,695
利息及び配当金の受取額	20,377	34,482	△ 14,105
利息の支払額	△ 125,933,351	△ 142,289,334	16,355,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,236,474	617,236,307	156,000,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 299,708,891	△ 302,165,665	2,456,774
無形固定資産の取得による支出	△ 149,930,299	△ 73,722,265	△ 76,208,034
国庫補助金等による収入	78,862,088	78,527,522	334,566
貸付償還による収入	153,200	423,200	△ 270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,623,902	△ 296,937,208	△ 73,686,694
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	371,500,000	293,000,000	78,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還(元金分)による支出	△ 818,923,639	△ 863,083,102	44,159,463
他会計からの出資による収入	170,000,000	180,000,000	△ 10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,423,639	△ 390,083,102	112,659,463
資金増減額	125,188,933	△ 69,784,003	194,972,936
資金期首残高	159,723,618	229,507,621	△ 69,784,003
資金期末残高	284,912,551	159,723,618	125,188,933

別表第 6

貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和5年度	令和4年度	差引増減	
固定資産 d=a+b+c	22,499,869,085	22,911,351,867	△ 411,482,782	△ 1.80
有形固定資産 a	20,747,196,789	21,237,588,119	△ 490,391,330	△ 2.31
土地	767,117,361	767,117,361	0	0.00
建物	377,441,657	393,466,500	△ 16,024,843	△ 4.07
構築物	19,075,250,991	19,512,146,827	△ 436,895,836	△ 2.24
機械及び装置	517,304,532	564,592,722	△ 47,288,190	△ 8.38
車両運搬具	97,525	257,185	△ 159,660	△ 62.08
工具、器具及び備品	7,524	7,524	0	0.00
建設仮勘定	9,977,199	0	9,977,199	全額増
無形固定資産 b	1,751,808,496	1,672,856,748	78,951,748	4.72
施設利用権	1,751,808,496	1,672,856,748	78,951,748	4.72
投資その他の資産 c	863,800	907,000	△ 43,200	△ 4.76
出捐金	835,000	835,000	0	0.00
貸付金	28,800	72,000	△ 43,200	△ 60.00
流動資産 e	436,593,951	242,392,909	194,201,042	80.12
現金預金	284,912,551	159,723,618	125,188,933	78.38
未収金	88,138,200	82,516,091	5,622,109	6.81
貸付金	43,200	153,200	△ 110,000	△ 71.80
前払金	63,500,000	0	63,500,000	全額増
資 産 合 計 d+e	22,936,463,036	23,153,744,776	△ 217,281,740	△ 0.94

(単位:円(税抜))

負債の部 / 資本の部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和5年度	令和4年度	差引増減	
固定負債 a	7,078,871,682	7,498,352,713	△ 419,481,031	△ 5.59
企業債	7,078,871,682	7,498,352,713	△ 419,481,031	△ 5.59
流動負債 b	1,125,672,040	960,490,657	165,181,383	17.20
企業債	790,981,031	818,923,639	△ 27,942,608	△ 3.41
未払金	326,754,428	134,099,640	192,654,788	143.67
引当金	7,827,199	7,315,559	511,640	6.99
その他流動負債	109,382	151,819	△ 42,437	△ 27.95
繰延収益 c	7,460,243,153	7,694,877,440	△ 234,634,287	△ 3.05
長期前受金	9,387,445,335	9,297,613,039	89,832,296	0.97
長期前受金 収益化累計額	△ 1,927,202,182	△ 1,602,735,599	△ 324,466,583	20.24
負債合計 d=a+b+c	15,664,786,875	16,153,720,810	△ 488,933,935	△ 3.03
資本金 e	6,302,233,914	5,993,877,514	308,356,400	5.14
固有資本金	6,302,233,914	5,993,877,514	308,356,400	5.14
剰余金 f	969,442,247	1,006,146,452	△ 36,704,205	△ 3.65
資本剰余金	767,117,361	767,117,361	0	0.00
利益剰余金	202,324,886	239,029,091	△ 36,704,205	△ 15.36
資 本 合 計 g=e+f	7,271,676,161	7,000,023,966	271,652,195	3.88
負債資本合計 d+g	22,936,463,036	23,153,744,776	△ 217,281,740	△ 0.94